

自賠責共同システムe-JIBAI

損害保険業界初の大規模ASPサービス

2004年10月、「自賠責共同システムe-JIBAI」のサービスが開始された。e-JIBAIは、損害保険会社11社が参画して共同開発されたものである。11社の自賠責保険契約のシェアは99%以上となっており、e-JIBAIは事実上の業界標準サービスと言ってよい。本稿では、e-JIBAIの位置付け、および今後の展開について紹介する。

自賠責業務が抱えていた課題

「自賠責保険」は、制度的にその内容が定められているため、各損害保険会社（損保各社）とも同一の内容で、事務処理もほぼ同じであるにもかかわらず、損保各社はこれまで、それぞれ個別にシステムの開発運用を行ってきた。

また、公共性が高く「ノーロス・ノープロフィット」の原則がある自賠責保険は、コスト面、業務負荷面において潜在的に課題を抱え、自賠責に関わる事業費は、損保各社とも相対的に大きいものとなっていた。このため、自賠責保険は事務の簡素化が強く求められていた。

野村総合研究所（以後、NRI）は、自賠責保険の事務・システム領域を、損保各社の非競争分野ととらえ、損保各社横断でこれを抜本的に改革するとともに、必要なインフラ構築のコストシェアリングを図ることで、「保険会社のコスト削減」と「代理店の利便性向上」の両者を実現できると考えた。このような構想に基づいて開発されたのがe-JIBAIである（図1参照）。

e-JIBAIによる業務改革の全体像

自賠責業務における現状課題の認識から言

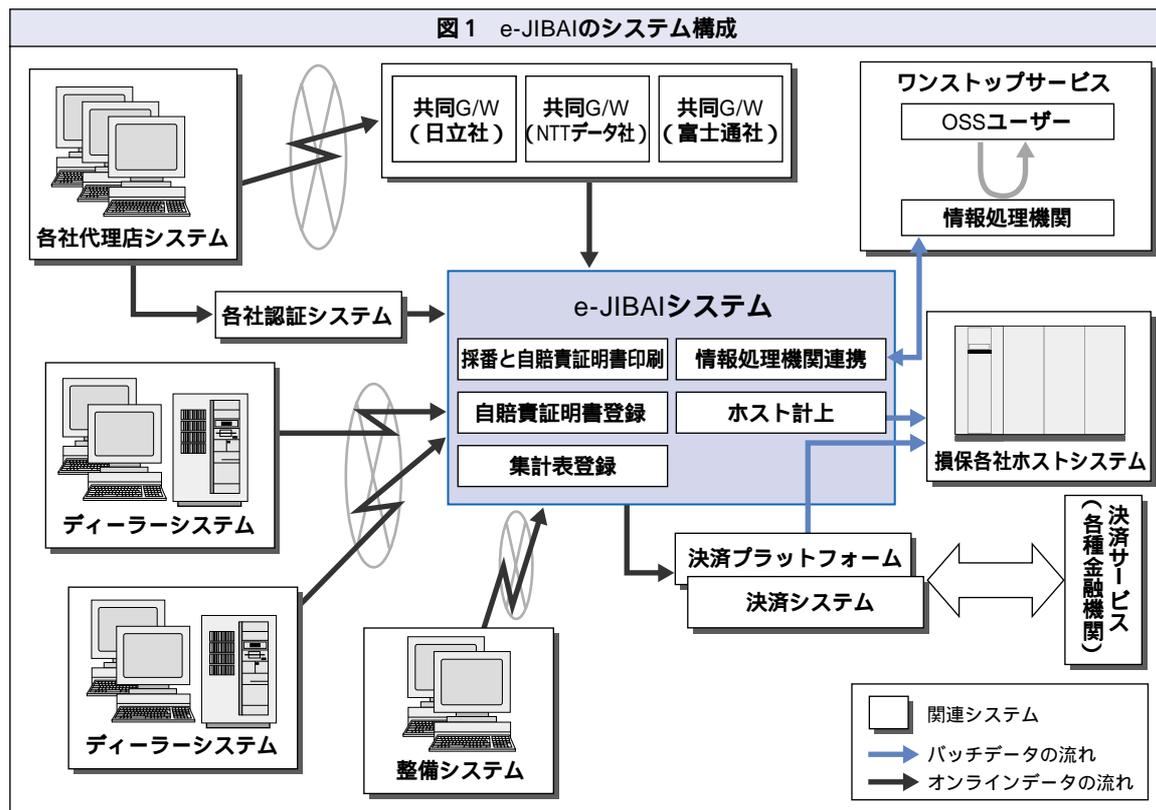
えば、「自賠責証明書現物管理」「バッチ計上」「集金による保険料回収」をゼロにする「抜本的な業務改革」が不可欠となる。

加えて、証明書用紙の共通化・作成・交付管理、証明書作成済データ自動計上、自賠責保険料のキャッシュレス化、の3つのシステム化を構想立案の柱とした。

今回とくに目指したのは、自賠責証明書の作成・自動計上のスキームだけではなく、代理店～損保各社の決済までの一連のオペレーションを包含し、徹底した業務効率化を図れるスキームの構築であった。

本構想は、損保各社の業務オペレーションを標準化することにより、その事務処理を実現するシステムの開発コストを分担することを主目的のひとつとしている。そのため、可能な限りシステムを共用できる、さらにはその機能を他社が採用することを妨げないシステム基盤構築を目指した。

同プロジェクトは、2003年5月、あいおい損害保険、損害保険ジャパン、ニッセイ同和損害保険、日本興亜損害保険、三井住友海上火災保険の5社共同プロジェクトとしてスタートした。同年7月、NRIと日立製作所（以後、日立社）の2社が受注し、事務局支援と



運用をNRI、開発を日立社という役割分担で動き出すこととなった。また、東京海上日動火災保険も参画することになった。

NRIは運用についてASP（アプリケーションサービスプロバイダー）形式を提唱し、あわせてNRIが日立社に対して発注者となるスキームを提示し、9月に前記の損保6社により承認された。これにより、NRIは発注者として開発の全工程と運用に関与してきている。そして、10月までの間に要件定義を実施し、日立社によるシステム開発が始まった。

この間、説明会を実施するなど、他の損保各社への呼びかけも並行して行い、2004年10

月のサービス開始までにさらに5社（朝日火災海上保険、共栄火災海上保険、日新火災海上保険、セコム損害保険、富士火災海上保険）が参画するに至ったものである。

e-JIBAIの特徴

e-JIBAIには、ソリューションとして以下の5つの特徴がある。

業界主導

現状では、損保各社ともすべての自賠責証明書発行をe-JIBAIに移行しているわけではない。しかし、東京海上日動火災保険、損害保険ジャパンなどリーディングカンパニーが参画

し、11社で99%以上のシェアを占めており、業界標準となってきた。

共存共栄

e-JIBAIはコストをシェアリングするため、参画社数の拡大が、利用各社にとっても利益につながる。このため、損保各社はe-JIBAIの拡大を積極的に支援できる。

多様なシステムとの連携

e-JIBAIは、既存のシステムとのデータ連携が可能である。実際、利用している損保11社は、それぞれの代理店システムと、入力省力化のための前契約情報の貼り付けなどを行っている。また、損保11社のホストシステムへは自賠責契約データを計上している。

このように、既存代理店システム側の改定であれ、新規代理店システムの構築であれ、自賠責保険に関わるか否かにかかわらず、損保11社のシステム化対応情報を早い段階で収集し、対応することができる。

④拡大する多様な決済サービスとの連携

自賠責保険料を代理店から損保各社に精算するため、e-JIBAIは決済サービスに接続する仕組みを備えている。現時点では、ペイジー（Pay-easy。電子決済サービス）によるキャッシュレス決済だけだが、決済プラットフォーム（NTTデータ社構築システム）というハブ機能を通じて、今後多様化してくる決済サービスが利用できるようになっている。

⑤代理店の情報管理

e-JIBAIは、損保各社の代理店の情報を管

理する仕組みを構築している。

通常、大規模な代理店などは、複数の損害保険会社の損害保険商品を取り扱っているが、「代理店名称」「その代理店の損保各社ごとのコードや管理課支社コード」および「入力簡素化のための指定プルダウン項目」などの代理店情報を、e-JIBAIで管理することができる。このような乗合損害保険の情報を一元的に登録していく仕組みはe-JIBAIが初めてと言ってよいであろう。

e-JIBAIが予定する4つの大きな展開

e-JIBAIは、今後4つの大きな展開を予定している（表1参照）。

①OSSとの連携

e-Japan構想に基づくサービスとして、完成検査終了証、自動車保管場所証明書、納税情報、自賠責証明書の提供など、自動車購入時の国土交通省への届出手続きをインターネットで行うワンストップサービス（OSS）が2005年12月からスタートする。e-JIBAIは自賠責保険の届出手続きデータを、OSSの情報処理機関に提供することを予定している。

②自動車ディーラーとの接続

自動車メーカーの販売店（ディーラー）は損保代理店としての業務も行っている。ディーラーは、各社ごとの業務システムで自賠責保険の発券もしているのである。そこでディーラーシステムと接続することにより、e-JIBAIにおける自賠責保険取扱量をさらに拡

表1 e-JIBAIと関連するシステム

システム名称	本来機能	e-JIBAIとの関連	担当
代理店システム	契約内容申込や精算など（損保各社が保険販売代理店のために提供しているシステム）	損保各社に複数存在する代理店システムとe-JIBAIとの画面およびデータ連携	損保各社
整備システム	自賠責証明書発券機能など（整備工場で導入しているシステム）	整備工場用の市販パッケージシステムとe-JIBAIとの画面およびデータ連携	整備システム開発各社
ディーラーシステム（販売システム）	自賠責証明書発券機能など（ディーラーで導入しているシステム）	ディーラーシステムとe-JIBAIとの画面およびデータ連携	ディーラー
ホストシステム	損保各社の基幹業務	損保各社との自賠責データなどの連携	損保各社
共同G/W	保険販売代理店が複数の損害保険会社システムを活用するための共同インターネット認証機能	共同G/W（3社）からの認証処理後の画面およびデータ連携	日立社、富士通社、NTTデータ社
個社認証	損害保険会社システムが保険販売代理店に自社システムを活用させるための認証機能	損保各社における個社認証（複数社）からの認証処理後の画面およびデータ連携	損保各社
決済プラットフォーム	代理店から損保各社への精算キャッシュレスを実現するための決済サービスのハブ機能	自賠責保険の精算のための、決済プラットフォームとの画面およびデータ連携	NTTデータ社
決済システム	決済プラットフォームからのインタフェースを金融機関へのインタフェースに変換する機能	e-JIBAIからの精算即時データを金融機関へ接続 各社ホストへ収納データを送信	ビルディングシステム社
決済サービス	金融機関のマルチペイメントなどの決済サービス機能	決済サービスの提供	各種金融機関
ワンストップサービス（情報処理機関）	自動車保有関係手続の省力化	ワンストップサービスとe-JIBAIとのデータ連携	NTTデータ社

大することが可能となる。

③自賠責共済や他損保への参画要請

自賠責保険と並んで自賠責共済もe-JIBAIの視野にある。自賠責共済は、全国農業協同組合や全国労働者共済生活協同組合などの組合が扱っており、そのボリュームは、全自賠責の3割に達している。今後、共済組織に対応したシステム改訂を目指していく必要がある。

④整備システムとの連携

自動車整備工場などの損保代理店には、整備工場向けのシステム（整備システム）が導入されている。整備システムの販売会社は、全国に200社程度存在するようである。

e-JIBAIは、現時点においては、20社程度の整備システムが接続されているに過ぎないが、今後は整備システムとの契約面、保証面のスキームを明確にして、接続数を増やしていくことを予定している。

e-JIBAIは、自賠責保険の高いシェア、OSSとの接続、代理店情報の管理など、さまざまなメリットを有している。今後、新しいビジネスを創出する土台になりうる存在である。自賠責発券システムであるe-JIBAIはまだまだ発展途上であるが、損害保険業界の発展に少なからず貢献している。 ■